

函館商工信用組合の現況

(令和7年度上期の経営情報)

■ 開示項目のご案内 (索引)

・ごあいさつ	1 頁
・地域貢献活動とトピックス	1 頁
・預金・貸出金の状況	2 頁
・損益の状況	2 頁
・自己資本比率の状況	2 頁
・金利リスクに関する事項	2 頁
＜金利リスク算定の説明＞	3 頁下
・金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額	3 頁
・有価証券、金銭の信託等の取得原価	
または契約価格、時価及び評価損益	4 頁
・有価証券種類別平均残高	4 頁
・貸出金業種別残高・構成比	4 頁

■ ごあいさつ

皆さまには、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜り、厚くお礼申し上げます。

このたび、当組合の現況（令和7年度上期の経営情報）をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜りたいと存じます。

物価高が続き、地域を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

地域とのつながりを大切に、組合員のみなさまの身近な存在として「ちかくにいるからチカラになれる」金融機関を目指してまいりますので、一層のご支援とご指導のほど、心からお願い申し上げます。

令和7年11月
函館商工信用組合
理事長 中村昌弘

■ 地域貢献活動とトピックス（令和7年4月～令和7年9月）

6 月	第69回総代会開催（26日）
8 月	函館港まつり『ワッショイはこだて』に参加
9 月	しんくみの日週間で清掃奉仕・献血活動を実施

■ 預金・貸出金の状況

(単位：百万円)

	令和6年度上期	令和7年度上期
預金積金	30,478	29,838
当座預金	457	488
普通預金	12,363	11,999
通知預金	1	2
定期預金	16,634	16,294
定期積金	986	1,016
その他の預金	34	35

	令和6年度上期	令和7年度上期
貸出金	19,406	19,579
割引手形	132	133
手形貸付	1,376	1,339
証書貸付	17,130	17,303
当座貸付	765	802

(注) 預金・貸出金の計数は期中平均残高で表示しております。

■ 損益の状況

(単位：百万円)

	令和6年度上期	令和7年度上期
業務純益	63	66
経常利益	32	80
当期純利益	31	79

■ 自己資本比率の状況

自己資本比率	令和6年度上期	令和7年度上期
	9.92%	10.50%

(注) 国内基準(4%)を上回る水準となっております。

■ 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

金利ショックに対する 損益・経済価値の増減額	令和6年度上期	令和7年度上期
	199	111

■ 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金 引当率 (C)/(A-B)
破産更生法債権及び これらに準ずる債権	令和6年9月末	167	105	61	167	100.00	100.00
	令和7年9月末	169	98	71	169	100.00	100.00
危険債権	令和6年9月末	195	126	63	189	97.09	91.79
	令和7年9月末	135	88	42	131	96.53	90.09
要管理債権	令和6年9月末	10	10	0	10	0.00	0.00
	令和7年9月末	9	9	0	9	100.00	0.00
うち三月以上 延滞債権	令和6年9月末	10	10	0	10	0.00	0.00
	令和7年9月末	9	9	0	9	100.00	0.00
うち貸出条件 緩和債権	令和6年9月末	0	0	0	0	0.00	0.00
	令和7年9月末	0	0	0	0	0.00	0.00
不良債権計	令和6年9月末	373	242	125	367	98.56	95.90
	令和7年9月末	315	196	114	310	98.50	96.04
正常債権	令和6年9月末	19,226					
	令和7年9月末	19,473					
合 計	令和6年9月末	19,600					
	令和7年9月末	19,788					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（上記1. を除く）です。
3. 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
4. 「うち三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金（上記1. および2. を除く）です。
5. 「うち貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った債権（上記1. 2. 及び4. を除く）です。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権（上記1. 2. 及び3. を除く）です。
7. 「担保・保証等（B）」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
8. 「貸倒引当金（C）」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しています。
9. 「破綻更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」の中のス社債（その元本の償還及び利息の支払いの全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。

<金利リスク算定の説明>

・計測手法：「金利ラダー表を使用したその他計算方式（再評価法）」

・コア預金：対象：別段預金を除く流動性預金（当座、普通等）

算定方法：①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差引いた残高、

③現残高の50%相当額、以上3つのうち最小の額を上限

満期：5年以内（平均2.5年）

・金利感応資産・負債：預貸金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債

・金利ショック幅：1パーセンタイル値又は99パーセンタイル値

・リスク計測の頻度：月次（前月末基準）

・銀行勘定の金利リスク量は、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定しております。

■ 有価証券、金銭の信託等の取得原価または
契約価格、時価及び評価損益

(単位：百万円)

保有区分		貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
売買目的	令和06年9月末	－	－	－
	令和07年9月末	－	－	－
満期保有目的	令和06年9月末	100	99	0
	令和07年9月末	100	99	0
その他有価証券	令和06年9月末	2,559	2,559	－
	令和07年9月末	2,359	2,359	－
合 計	令和06年9月末	2,659	2,658	0
	令和07年9月末	2,459	2,459	0

- ・本表記載の有価証券の時価は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
- ・売買目的有価証券については時価を貸借対照表価額としており、評価損益については当期の損益に含まれております。
- ・満期保有目的有価証券については取得価格（償却原価法適用後）が貸借対照表価額として計上されております。
- ・その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。（時価のないものは帳簿価格で表示）
- ・「金銭の信託」及び「デリバティブ等商品」について当組合は取扱がありません。

■ 有価証券種類別平均残高

(単位：百万円・%)

区 分	令和6年度上期		令和7年度上期	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
国 債	993	36.5	993	37.9
地 方 債	－	－	－	－
社 債	499	18.3	399	15.2
株 式	26	0.9	26	1.0
外国証券	1,199	44.1	1,199	45.7
その他の証券	0	0.0	0	0.0
合 計	2,720	100.0	2,620	100.0

(注)当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

■ 貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円・%)

業 種 別	令和06年9月末		令和07年9月末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
製造業	499	2.5	444	2.3
農業、林業	65	0.3	56	0.3
漁業	1	0.0	0	0.0
鉱業、採石業、 砂利採取業	7	0.0	32	0.2
建設業	2,539	13.0	2,798	14.2
電気、ガス、 熱供給、水道業	－	－	2	0.0
情報通信業	62	0.3	88	0.4
運輸業、郵便業	77	0.4	50	0.3
卸売業、小売業	1,620	8.3	1,615	8.2
金融業、保険業	173	0.9	190	1.0
不動産業	6,859	35.0	8,516	43.1
物品賃貸業	8	0.0	19	0.1
学術研究、 専門・技術サービス業	86	0.4	81	0.4
宿泊業	43	0.2	40	0.2
飲食業	615	3.1	515	2.6
生活関連サービス業、 娯楽業	1,198	6.1	1,088	5.5
教育、学習支援業	5	0.0	3	0.0
医療、福祉	23	0.1	20	0.1
その他のサービス	980	5.0	956	4.8
その他の産業	143	0.7	129	0.7
小 計	15,011	76.7	16,653	84.3
地方公共団体	152	0.8	134	0.7
雇用、能力開発機構等	－	－	－	－
個人（住宅・消費 ・納税資金等）	4,406	22.5	2,955	15.0
合 計	19,571	100.0	19,744	100.0

函 館 商 工 信 用 組 合

〒040-0033 函館市千歳町9番6号

電話 0138-23-2102

FAX 0138-26-6036